



当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	<p>信託期間は2007年6月29日から2015年12月7日までです。 なお、受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。 クローズド期間はありません。</p>	
運用方針	<p>主として、ベアリング新興国債券マザーファンド受益証券を通じて新興国の現地通貨建て債券に投資を行い、中長期的な観点から、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。 ベアリング新興国債券マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)	ベアリング新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング新興国債券マザーファンド	新興国の政府、政府機関、もしくは企業が発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	ベアリング新興国債券マザーファンド	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書 (全体版)

ベアリング新興国債券ファンド (毎月決算型)

(愛称) あすなる

追加型投信／海外／債券

第88期(決算日2015年1月8日) 第91期(決算日2015年4月8日)
 第89期(決算日2015年2月9日) 第92期(決算日2015年5月8日)
 第90期(決算日2015年3月9日) 第93期(決算日2015年6月8日)

第88期～第93期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部
 電話番号：03-3501-6381
 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
 ※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
<http://www.barings.com/jp>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）」（愛称）あすなろは、2015年6月8日に第93期決算を行いました。ここに謹んで第88期から第93期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）（愛称）あすなろの運用状況のご報告	
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
ベアリング新興国債券マザーファンドの運用状況のご報告	12

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	百万円	
64期(2013年1月8日)	5,975		25	6.9	107.8	—	1,065
65期(2013年2月8日)	6,455		25	8.5	94.8	—	1,131
66期(2013年3月8日)	6,472		25	0.7	96.6	—	1,113
67期(2013年4月8日)	6,695		25	3.8	96.9	—	1,124
68期(2013年5月8日)	6,808		25	2.1	96.9	—	1,112
69期(2013年6月10日)	6,436		25	△5.1	97.0	—	1,026
70期(2013年7月8日)	6,334		25	△1.2	96.8	—	1,010
71期(2013年8月8日)	6,065		25	△3.9	96.0	—	955
72期(2013年9月9日)	5,954		25	△1.4	96.4	—	932
73期(2013年10月8日)	6,012		25	1.4	96.4	—	931
74期(2013年11月8日)	5,989		25	0.0	95.3	—	919
75期(2013年12月9日)	6,219		25	4.3	94.5	—	941
76期(2014年1月8日)	6,206		25	0.2	96.4	—	924
77期(2014年2月10日)	5,991		25	△3.1	97.0	—	886
78期(2014年3月10日)	6,174		25	3.5	97.3	—	910
79期(2014年4月8日)	6,333		25	3.0	97.7	—	929
80期(2014年5月8日)	6,333		25	0.4	95.6	—	919
81期(2014年6月9日)	6,384		25	1.2	95.8	—	923
82期(2014年7月8日)	6,294		25	△1.0	95.3	—	897
83期(2014年8月8日)	6,136		25	△2.1	96.9	—	860
84期(2014年9月8日)	6,389		25	4.5	96.9	—	870
85期(2014年10月8日)	6,306		25	△0.9	96.2	—	785
86期(2014年11月10日)	6,554		25	4.3	92.2	—	754
87期(2014年12月8日)	6,855		25	5.0	89.7	—	730
88期(2015年1月8日)	6,494		25	△4.9	93.3	—	663
89期(2015年2月9日)	6,372		25	△1.5	94.9	—	639
90期(2015年3月9日)	6,087		25	△4.1	96.2	—	601
91期(2015年4月8日)	6,120		25	1.0	90.0	—	582
92期(2015年5月8日)	6,049		25	△0.8	91.9	—	563
93期(2015年6月8日)	6,124		25	1.7	93.0	—	563

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。(以下同じ)

(注5) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

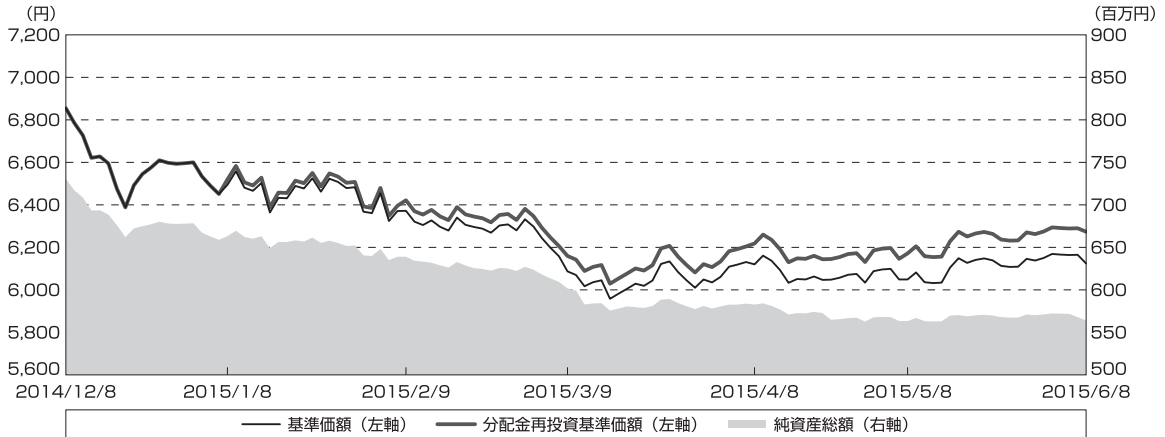
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第88期	(期 首) 2014年12月8日	円		%	%	%
	12月末	6,855	—	—	89.7	—
	(期 末) 2015年1月8日	6,600	△3.7		92.5	—
第89期	(期 首) 2015年1月8日	6,519	△4.9		93.3	—
	1月末	6,494	—		93.3	—
	(期 末) 2015年2月9日	6,483	△0.2		94.4	—
第90期	(期 首) 2015年2月9日	6,397	△1.5		94.9	—
	2月末	6,372	—		94.9	—
	(期 末) 2015年3月9日	6,280	△1.4		95.7	—
第91期	(期 首) 2015年3月9日	6,112	△4.1		96.2	—
	3月末	6,087	—		96.2	—
	(期 末) 2015年4月8日	6,049	△0.6		88.8	—
第92期	(期 首) 2015年4月8日	6,145	1.0		90.0	—
	4月末	6,120	—		90.0	—
	(期 末) 2015年5月8日	6,096	△0.4		91.6	—
第93期	(期 首) 2015年5月8日	6,074	△0.8		91.9	—
	5月末	6,049	—		91.9	—
	(期 末) 2015年6月8日	6,138	1.5		91.9	—
		6,149	1.7		93.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○当作成期の運用経過

（2014年12月9日～2015年6月8日）

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第88期首：6,855円

第93期末：6,124円（既払分配金：150円）

騰落率：△8.5%（分配金再投資ベース）

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年12月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング新興国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は7.7%の下落となりました。

上昇要因

保有債券からの利子収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ブラジルリアルやトルコリラ等の投資対象通貨が円に対して下落したことや、ブラジル等での金利上昇により組入債券の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2014年12月9日～2015年6月8日）

当作成期間の現地通貨建て新興国債券市場は、米国における金融政策をめぐる不透明感が高まったことやギリシャの債務問題が懸念されたことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まり、総じて軟調に推移しました。

作成期初、新興国債券市場は原油価格の下落による負の影響が複数の国で顕在化し始めたことや、政情不安が高まっているギリシャのユーロ圏離脱の可能性が出てきたことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まり、軟調に推移しました。特に、ブラジルでは、原油価格の下落に加え、インフレが高止まりしている状況であることなどを背景に、長期債利回りが上昇し、債券市場が下落しました。また、トルコについては、国内の政情不安が高まったことや、通貨安により利下げ観測が後退したことなどを背景に、長期債利回りが上昇し、債券市場は下落しました。

2015年初、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の実施の決定を受けて、先進国、新興国ともに長期債利回りが低下傾向を辿り、債券市場が堅調に推移する局面もありましたが、米国での金融政策をめぐる不透明感が高まったことと、ギリシャの債務問題が懸念されたことなどを受けて、再び投資家のリスク回避姿勢が高まり、新興国債券市場は軟調に転じました。ブラジルでは、断続的に経済成長率が下方修正されたことなどから、長期債利回りは上昇し、通貨リアルも大きく下落しました。また、インドネシアでは、経常赤字削減策を打ち出す方針を明らかにしましたが、米国の利上げ観測を背景とした通貨ルピアの更なる下落が懸念材料となり、長期債利回りは上昇しました。

作成期末にかけて、米国の景気動向や金融政策の行方や、ギリシャ問題を中心としたユーロ圏の動向についての不透明感が高まっているなか、新興国債券市場は横ばいで推移し作成期を終えました。

当作成期間における為替市場では、新興国通貨は、総じて円に対して軟調に推移しました。特に、ブラジルリアルは、1ブラジルリアル作成期初46円台から作成期末39円台へと円に対して下落しました。

当ファンドのポートフォリオ（2014年12月9日～2015年6月8日）

<ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）>

当作成期間を通じて、「ベアリング新興国債券マザーファンド」受益証券の組入比率を比較的高位に保ちました。具体的な運用経過等につきましては、下記マザーファンドの運用経過をご参照ください。

<ベアリング新興国債券マザーファンド>

当作成期間における基準価額の騰落率は7.7%の下落となりました。ブラジルリアルやトルコリラ等の投資対象通貨が円に対して下落したことや、ブラジル等での金利上昇により組入債券の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

当作成期間における組入債券の通貨配分については、債券および通貨（対円）が共に軟調に推移したブラジルリアルの組入比率が引き下がった結果、インドネシアルピアが組入れ首位となりました。債券の種別配分では引き続き国債のみの組入れとなりました。

【組入債券の種別構成】

作成期首（2014年12月8日現在）

No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	89.3

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

作成期末（2015年6月8日現在）

No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	92.4

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期首（2014年12月8日現在）

No.	通貨	比率 (%)
1	ブラジルリアル	17.2
2	トルコリラ	16.7
3	インドネシアルピア	16.5
4	メキシコペソ	15.7
5	ポーランドズロチ	13.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

作成期末（2015年6月8日現在）

No.	通貨	比率 (%)
1	インドネシアルピア	18.1
2	メキシコペソ	17.0
3	ブラジルリアル	16.9
4	トルコリラ	16.3
5	ポーランドズロチ	13.5

【組入債券の上位5銘柄】

作成期首（2014年12月8日現在）

No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国 (地域)	比率 (%)
1	ブラジル国債	10	2017年1月1日	ブラジル	17.2
2	トルコ国債	10	2015年6月17日	トルコ	16.7
3	インドネシア国債	10.75	2016年5月15日	インドネシア	16.5
4	メキシコ国債	6.5	2022年6月9日	メキシコ	15.7
5	ポーランド国債	5.75	2022年9月23日	ポーランド	13.0

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

作成期末（2015年6月8日現在）

No.	銘柄名	クーポン (%)	償還日	国 (地域)	比率 (%)
1	インドネシア国債	10.75	2016年5月15日	インドネシア	18.1
2	メキシコ国債	6.5	2022年6月9日	メキシコ	17.0
3	ブラジル国債	10	2017年1月1日	ブラジル	16.9
4	トルコ国債	10	2015年6月17日	トルコ	16.3
5	ポーランド国債	5.75	2022年9月23日	ポーランド	13.5

分配金（2014年12月9日～2015年6月8日）

第88期から第93期の分配金については、基準価額の水準、市況動向等を勘案して1万口当たりそれぞれ25円（税込み）を分配させていただきました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2014年12月9日～ 2015年1月8日	2015年1月9日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.383%	0.391%	0.409%	0.407%	0.412%	0.407%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	348	355	358	381	383	394

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）>

「ベアリング新興国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れ、中長期的な観点から、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行う方針です。

<ベアリング新興国債券マザーファンド>

多くの新興諸国では、財政状況や経済の成長性などを含む経済ファンダメンタルズは良好であるにもかかわらず、先進諸国と比較して、新興国の債券と通貨が魅力的な水準で推移していることを背景に、今後も、現地通貨建て新興国債券市場に対する明るい見通しを維持しています。短期的には、現地通貨建て新興国債券市場は、世界経済の動向や米国をはじめとした主要国の金融政策に関する不確実性、ギリシャにおける債務問題を含む欧州経済の先行きに対する懸念、原油価格の見通しなどにより左右され、不安定に推移する局面も想定されます。しかしながら、新興諸国の経済ファンダメンタルズに対して、バリュエーションが魅力的な水準で推移していることなどが支援材料となり、現地通貨建て新興国債券市場は、中長期的には底堅く推移するものと考えています。

なお、当ファンドは、2015年12月7日に信託期間終了を迎えるため、今後、マザーファンドに組入れの有益証券を順次売却し、現金化を図る予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月9日～2015年6月8日)

項 目	第88期～第93期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.775	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.371)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.230	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.173)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.050)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.007)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	63	1.005	
作成期間中の平均基準価額は、6,274円です。			

(注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年12月9日～2015年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第88期～第93期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ペアリング新興国債券マザーファンド	千口 9,002	千円 10,641	千口 103,035	千円 122,128

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月9日～2015年6月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年6月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	第87期末	第93期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ペアリング新興国債券マザーファンド	千口 577,684	千口 483,651	千円 567,226

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年6月8日現在)

項 目	第93期末	
	評 価 額	比 率
ペアリング新興国債券マザーファンド	千円 567,226	% 99.3
コール・ローン等、その他	4,246	0.7
投資信託財産総額	571,472	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ペアリング新興国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産（544,384千円）の投資信託財産総額（571,488千円）に対する比率は95.3%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは1ドル=125.49円、1メキシコペソ=7.98円、1ブラジルレアル=39.94円、1トルコリラ=45.63円、100ハンガリーフォリント=44.63円、1ポーランドズロチ=33.46円、100インドネシアルピア=0.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末
	2015年1月8日現在	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在	2015年4月8日現在	2015年5月8日現在	2015年6月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	666,701,077	643,267,840	605,997,918	586,092,592	566,593,664	571,472,266
ペアリング新興国債券マザーファンド(評価額)	666,688,761	642,510,083	605,057,667	586,092,592	566,581,253	567,226,059
未収入金	12,316	757,757	940,251	—	12,411	4,246,207
(B) 負債	3,518,474	4,264,115	4,311,424	3,330,608	3,326,538	7,607,339
未払収益分配金	2,553,049	2,507,204	2,471,077	2,380,415	2,328,123	2,301,821
未払解約金	12,316	757,757	940,251	—	12,411	4,246,207
未払信託報酬	900,564	892,369	745,851	745,098	730,059	750,739
その他未払費用	52,545	106,785	154,245	205,095	255,945	308,572
(C) 純資産総額(A－B)	663,182,603	639,003,725	601,686,494	582,761,984	563,267,126	563,864,927
元本	1,021,219,731	1,002,881,918	988,430,996	952,166,238	931,249,462	920,728,492
次期繰越損益金	△ 358,037,128	△ 363,878,193	△386,744,502	△369,404,254	△367,982,336	△356,863,565
(D) 受益権総口数	1,021,219,731口	1,002,881,918口	988,430,996口	952,166,238口	931,249,462口	920,728,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,494円	6,372円	6,087円	6,120円	6,049円	6,124円

(注1) 作成期首元本額 1,065,372,394円
 作成期中追加設定元本額 16,937,821円
 作成期中一部解約元本額 161,581,723円

(注2) 元本の欠損金額(第93期末) 356,863,565円

○損益の状況

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2014年12月9日～ 2015年1月8日	2015年1月9日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月8日	2015年4月9日～ 2015年5月8日	2015年5月9日～ 2015年6月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 33,348,734	△ 8,813,098	△ 24,834,224	6,335,903	△ 3,577,813	10,046,180
売買益	929,683	104,284	124,802	6,534,278	102,290	10,187,160
売買損	△ 34,278,417	△ 8,917,382	△ 24,959,026	△ 198,375	△ 3,680,103	△ 140,980
(B) 信託報酬等	△ 953,109	△ 946,609	△ 793,311	△ 795,948	△ 780,909	△ 803,366
(C) 当期損益金(A+B)	△ 34,301,843	△ 9,759,707	△ 25,627,535	5,539,955	△ 4,358,722	9,242,814
(D) 前期繰越損益金	△ 153,570,552	△ 186,526,212	△ 195,416,688	△ 214,735,364	△ 206,348,814	△ 209,731,101
(E) 追加信託差損益金	△ 167,611,684	△ 165,085,070	△ 163,229,202	△ 157,828,430	△ 154,946,677	△ 154,073,457
(配当等相当額)	(6,680,364)	(6,640,255)	(6,626,736)	(6,464,081)	(6,415,234)	(6,473,276)
(売買損益相当額)	(△174,292,048)	(△171,725,325)	(△169,855,938)	(△164,292,511)	(△161,361,911)	(△160,546,733)
(F) 計(C+D+E)	△ 355,484,079	△ 361,370,989	△ 384,273,425	△ 367,023,839	△ 365,654,213	△ 354,561,744
(G) 収益分配金	△ 2,553,049	△ 2,507,204	△ 2,471,077	△ 2,380,415	△ 2,328,123	△ 2,301,821
次期繰越損益金(F+G)	△ 358,037,128	△ 363,878,193	△ 386,744,502	△ 369,404,254	△ 367,982,336	△ 356,863,565
追加信託差損益金	△ 167,611,684	△ 165,085,070	△ 163,229,202	△ 157,828,430	△ 154,946,677	△ 154,073,457
(配当等相当額)	(6,687,497)	(6,647,745)	(6,632,768)	(6,475,814)	(6,422,238)	(6,483,566)
(売買損益相当額)	(△174,299,181)	(△171,732,815)	(△169,861,970)	(△164,304,244)	(△161,368,915)	(△160,557,023)
分配準備積立金	28,906,728	29,031,234	28,804,760	29,822,228	29,325,776	29,812,060
繰越損益金	△ 219,332,172	△ 227,824,357	△ 252,320,060	△ 241,398,052	△ 242,361,435	△ 232,602,168

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、536,153円です。

(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,068,200	3,223,617	2,737,688	4,529,367	2,568,433	3,243,000
(b) 有価証券売買等損益 (費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	6,687,497	6,647,745	6,632,768	6,475,814	6,422,238	6,483,566
(d) 分配準備積立金	28,391,577	28,314,821	28,538,149	27,673,276	29,085,466	28,870,881
分配可能額(a+b+c+d)	38,147,274	38,186,183	37,908,605	38,678,457	38,076,137	38,597,447
(1万円当たり)	373	380	383	406	408	419
収益分配金額	2,553,049	2,507,204	2,471,077	2,380,415	2,328,123	2,301,821
(1万円当たり)	25	25	25	25	25	25

○分配金のお知らせ

	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までのについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までのについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書

ベアリング新興国債券マザーファンド

第8期（決算日 2015年6月8日）

「ベアリング新興国債券マザーファンド」は、2015年6月8日に第8期の決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として新興国の現地通貨建て債券に投資を行い、中長期的な観点から、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。 運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	新興国の政府、政府機関、もしくは企業が発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限りません。）の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
4 期(2011年 6 月 8 日)	円	9,093	9.1	93.6	—	百万円 1,603
5 期(2012年 6 月 8 日)		8,021	△11.8	93.7	—	1,029
6 期(2013年 6 月 10 日)		10,842	35.2	96.4	—	1,032
7 期(2014年 6 月 9 日)		11,470	5.8	95.3	—	928
8 期(2015年 6 月 8 日)		11,728	2.2	92.4	—	567

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(以下同じ)

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(以下同じ)

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。(以下同じ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落 率						
			円		%			%			%
	(期 首)	2014年 6 月 9 日	11,470		—			95.3			—
		6 月末	11,341	△	1.1			96.2			—
		7 月末	11,474		0.0			96.4			—
		8 月末	11,499		0.3			97.0			—
		9 月末	11,577		0.9			96.9			—
		10 月末	11,857		3.4			94.6			—
		11 月末	12,650		10.3			88.2			—
		12 月末	12,249		6.8			92.4			—
		2015年 1 月末	12,095		5.4			94.3			—
		2 月末	11,777		2.7			95.6			—
		3 月末	11,408	△	0.5			88.7			—
		4 月末	11,559		0.8			91.5			—
		5 月末	11,702		2.0			91.8			—
	(期 末)	2015年 6 月 8 日	11,728		2.2			92.4			—

(注) 騰落率は期首比です。

当期の運用経過（2014年6月10日～2015年6月8日）

○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額の騰落率は2.2%の上昇となりました。

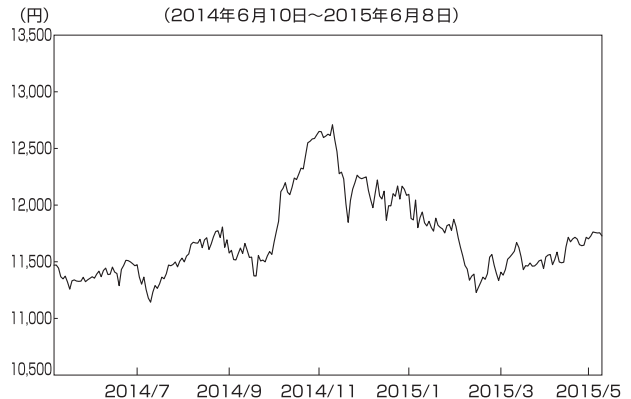
上昇要因

保有債券からの利子収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ブラジルレアルやトルコリラ等の投資対象通貨が円に対して下落したことや、ブラジル、メキシコ等での金利上昇により組入債券の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】



投資環境（2014年6月10日～2015年6月8日）

当期の現地通貨建て新興国債券市場は、世界的なリスク選好度の高まりや割安な水準感、また、新興国の経済ファンダメンタルズが全般的に堅調に推移していることが支援材料となって、多くの市場において堅調な展開が始まりました。その後、米国の経済成長率が予想を上回ったことが金融緩和策縮小に対する市場の懸念を増幅させました。このため、米国の金融緩和策縮小により、資金の流出など負の影響を受ける可能性がある新興国の債券市場や通貨市場に対する不透明感が増す展開となったことや、さらに市場の注目を集めていた米国の金融政策について、利上げのタイミングなどの行方が懸念材料となり、新興国債券市場は軟調に推移しました。多くの新興国債券市場は、世界的なインフレの落ち着きを背景に上昇に転じました。特に、2014年10月に中央銀行が政策金利の引き下げを行ったポーランドの債券市場は総じて堅調で、当期前半を通じて上昇しました。一方、メキシコの債券市場は、2014年9月にメキシコ中央銀行が国内経済の回復が続くとの見方を示したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）に対する警戒感の高まりなどが金利の上昇要因となり、当期前半にかけて軟調に推移しました。また、ブラジルでは、経済指標が不調だったことから金利が低下する局面もありましたが、当期前半での大統領選挙の動向や経済政策に対する不透明感が強まったことなどから金利は上昇し、債券市場は下落しました。なお、ロシアについては当マザーファンドでは保有しておりませんが、原油価格の下落が悪材料となり、当期前半にかけて、債券と通貨が共に下落しました。

当期後半に入ると、新興国債券市場は原油価格の下落による負の影響が複数の国で顕在化し始めたことや、政情不安が高まっているギリシャのユーロ圏離脱の可能性が出てきたことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まり、軟調に推移しました。特に、ブラジルでは、原油価格の下落に加え、インフレが高止まりしている状況であることなどを背景に、長期債利回りが上昇し、債券市場が下落しました。また、トルコについては、国内の政情不安が高まったことや、通貨安により利下げ観測が後退したことなどを背景に、長期債利回りが上昇し、債券市場は下落しました。

2015年初、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の実施の決定を受けて、先進国、新興国ともに長期債利回りが低下傾向を辿り、債券市場が堅調に推移する局面もありましたが、米国での金融政策をめぐる不透明感が高まったことと、ギリシャの債務問題が懸念されたことなどを受けて、再び投資家のリスク回避姿勢が高まり、新興国債券市場は軟調に転じました。ブラジルでは、断続的に経済成長率が下方修正されたことなどから、長期債利回りは上昇し、通貨リアルも大きく下落しました。また、インドネシアでは、経常赤字削減策を打ち出す方針を明らかにしましたが、米国の利上げ観測を背景とした通貨ルピアの更なる下落が懸念材料となり、長期債利回りは上昇しました。

期末にかけて、米国の景気動向や金融政策の行方や、ギリシャ問題を中心としたユーロ圏の動向についての不透明感が高まっているなか、新興国債券市場は横ばいで推移し当期を終えました。

当期における為替市場では、新興国通貨は、インドネシアルピア、メキシコペソ等は円に対して上昇しましたが、ブラジルリアルは、1ブラジルリアル期初45円台から期末39円台へと円に対して下落しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2014年6月10日～2015年6月8日）

当期における基準価額の騰落率は2.2%の上昇となりました。ブラジルリアルやトルコリラ等の投資対象通貨が円に対して下落したことや、ブラジル、メキシコ等での金利上昇により組入債券の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりましたが、保有債券からの利子収入等が上昇要因となりました。

当期における組入債券の通貨配分については、通貨が円に対して軟調であり、債券も軟調に推移したブラジルリアルの組入比率が引き下がった結果、インドネシアルピアが組入れ首位となりました。債券の種別配分では引き続き国債のみの組入れとなりました。当期における売買については、当期前半ブラジル、ハンガリー国債等を解約資金充当のため一部売却する一方、トルコ国債の追加購入を行いました。

【債券の種別構成比】

期首（2014年6月9日現在）

種別	比率(%)
1 国債証券	95.3

期末（2015年6月8日現在）

種別	比率(%)
1 国債証券	92.4

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【通貨別構成上位5通貨】

期首（2014年6月9日現在）

通貨	比率(%)
1 ブラジルレアル	23.1
2 ハンガリーフォリント	18.8
3 インドネシアルピア	16.0
4 メキシコペソ	13.9
5 トルコリラ	12.0

期末（2015年6月8日現在）

通貨	比率(%)
1 インドネシアルピア	18.1
2 メキシコペソ	17.0
3 ブラジルレアル	16.9
4 トルコリラ	16.3
5 ポーランドズロチ	13.5

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券上位5銘柄】

期首（2014年6月9日現在）

銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1 ブラジル国債	10	2017年1月1日	ブラジル	23.1
2 インドネシア国債	10.75	2016年5月15日	インドネシア	16.0
3 ハンガリー国債	6.75	2017年2月24日	ハンガリー	15.7
4 メキシコ国債	6.5	2022年6月9日	メキシコ	13.9
5 トルコ国債	11	2014年8月6日	トルコ	12.0

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



期末（2015年6月8日現在）

銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1 インドネシア国債	10.75	2016年5月15日	インドネシア	18.1
2 メキシコ国債	6.5	2022年6月9日	メキシコ	17.0
3 ブラジル国債	10	2017年1月1日	ブラジル	16.9
4 トルコ国債	10	2015年6月17日	トルコ	16.3
5 ポーランド国債	5.75	2022年9月23日	ポーランド	13.5

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

多くの新興諸国では、財政状況や経済の成長性などを含む経済ファンダメンタルズは良好であるにもかかわらず、先進諸国と比較して、新興国の債券と通貨が魅力的な水準で推移していることを背景に、今後も、現地通貨建て新興国債券市場に対する明るい見通しを維持しています。短期的には、現地通貨建て新興国債券市場は、世界経済の動向や米国をはじめとした主要国の金融政策に関する不確実性、ギリシャにおける債務問題を含む欧州経済の先行きに対する懸念、原油価格の見通しなどにより左右され、不安定に推移する局面も想定されます。しかしながら、新興諸国の経済ファンダメンタルズに対して、バリュエーションが魅力的な水準で推移していることなどが支援材料となり、現地通貨建て新興国債券市場は、中長期的には底堅く推移するものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月10日～2015年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 42	% 0.358	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(39)	(0.329)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.029)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	42	0.358	
期中の平均基準価額は、11,765円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年6月10日～2015年6月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	メキシコ	千メキシコペソ —	千メキシコペソ 3,961
	ブラジル	千ブラジルリアル —	千ブラジルリアル 2,192
	トルコ	千トルコリラ 2,274	千トルコリラ 225 (2,250)
国	ハンガリー	千ハンガリーフォリント —	千ハンガリーフォリント 237,785
	ポーランド	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 932
	インドネシア	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア 5,823,390

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月10日～2015年6月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年6月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		期 末				
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 11,700	千メキシコペソ 12,095	千円 96,521	% 17.0	% —	% 17.0	% —	% —
ブラジル	千ブラジルレアル 2,520	千ブラジルレアル 2,397	95,749	16.9	—	—	—	16.9
トルコ	千トルコリラ 2,025	千トルコリラ 2,023	92,336	16.3	—	—	—	16.3
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 125,000	千ハンガリーフォリント 135,850	60,629	10.7	—	—	—	10.7
ポーランド	千ポーランドズロチ 1,930	千ポーランドズロチ 2,281	76,350	13.5	—	13.5	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 10,500,000	千インドネシアルピア 10,804,500	102,642	18.1	—	—	—	18.1
合 計	—	—	524,230	92.4	—	30.5	—	61.9

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
国債証券 MEXICO 6.50% 09JUN22	6.5	11,700	12,095	96,521	2022/6/9	
小計				96,521		
ブラジル		千ブラジルレアル	千ブラジルレアル			
国債証券 NT DO TES 10.00% 01JAN17	10.0	2,520	2,397	95,749	2017/1/1	
小計				95,749		
トルコ		千トルコリラ	千トルコリラ			
国債証券 TURKEY 10.00% 17JUN15	10.0	2,025	2,023	92,336	2015/6/17	
小計				92,336		
ハンガリー		千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント			
国債証券 HUNGARY 6.75% 24FEB17	6.75	125,000	135,850	60,629	2017/2/24	
小計				60,629		
ポーランド		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券 POLAND 5.75% 23SEP22	5.75	1,930	2,281	76,350	2022/9/23	
小計				76,350		
インドネシア		千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
国債証券 INDONESIA 10.75% 15MAY16	10.75	10,500,000	10,804,500	102,642	2016/5/15	
小計				102,642		
合計				524,230		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年6月8日現在)

項目	当期		比率
	評価額	比	
公社債	千円	%	
	524,230	91.7	
コール・ローン等、その他	47,258	8.3	
投資信託財産総額	571,488	100.0	

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(544,384千円)の投資信託財産総額(571,488千円)に対する比率は95.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月8日における邦貨換算レートは1米ドル=125.49円、1メキシコペソ=7.98円、1ブラジルレアル=39.94円、1トルコリラ=45.63円、100ハンガリーフォリント=44.63円、1ポーランドズロチ=33.46円、100インドネシアルピア=0.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	571,488,096
コール・ローン等	31,399,802
公社債(評価額)	524,230,424
未収利息	15,857,870
(B) 負債	4,246,207
未払解約金	4,246,207
(C) 純資産総額(A-B)	567,241,889
元本	483,651,142
次期繰越損益金	83,590,747
(D) 受益権総口数	483,651,142口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,728円

(注1) 期首元本額 809,571,789円
 期中追加設定元本額 22,291,735円
 期中一部解約元本額 348,212,382円

(注2) 期末における元本の内訳
 ペアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)
 483,651,142円

○損益の状況 (2014年6月10日～2015年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,210,503
受取利息	54,210,503
(B) 有価証券売買損益	△ 28,838,967
売買益	19,832,670
売買損	△ 48,671,637
(C) 保管費用等	△ 2,587,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,784,295
(E) 前期繰越損益金	119,036,831
(F) 追加信託差損益金	3,673,660
(G) 解約差損益金	△ 61,904,039
(H) 計(D+E+F+G)	83,590,747
次期繰越損益金(H)	83,590,747

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。